

核戦争防止

兵庫医師の声

第106号 2020年5月号

発行 核戦争を防止する
兵庫県医師の会

〒650-0024
神戸市中央区海岸通 1-2-31
神戸フコク生命海岸通ビル
5F 兵庫県保険医協会内

電話 078 (393) 1807
振替 01130-6-57830

軍事費を削ってコロナ対策に充てよ

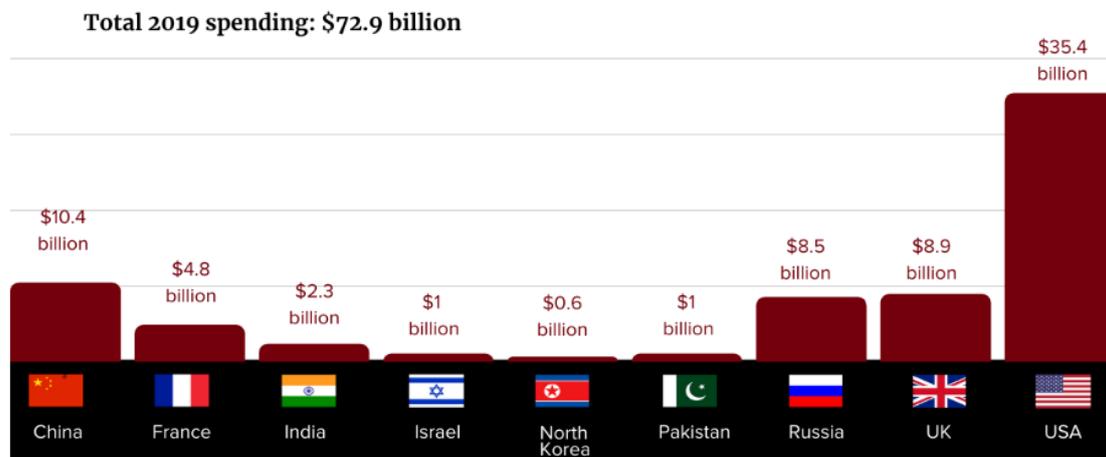
世界的に猛威をふるう新型コロナウイルス——。感染者数、死亡者数急増の背景には、緊縮財政のあおりで感染症に対応できる態勢が損なわれたことが要因にある。「不要不急」の核兵器関連費や防衛予算でできる、感染症対策などの医療提供体制の充実について、試算した。

5月18日現在、WHO発表では、新型コロナウイルス感染者数は461万人、死亡者数は31万人を超えている。被害拡大の要因として、緊縮財政により病院の集約化を進めたために、医療提供体制が縮小し、「医療崩壊」が各国で起こったことが指摘されるなど、医療や社会保障のあり方が、世界的に問われている。

注目したいのは、世界で起こっている、「軍事費を削って、コロナ対策に充てよ」という声で

ある。2017年にノーベル平和賞を受賞したICAN（核兵器禁止国際キャンペーン）は、「核兵器への浪費をやめて、医療費にまわせ」という声明を発表した。それによると、2019年度に核保有国が核兵器の開発・製造に使った核関連費は、729億ドルに上る。とりわけアメリカが354億ドル（約3.8兆円）と突出して高く、中国104億ドル（約1.1兆円）、英国89億ドル（約9700億円）と続いている（図1）。（2面につづく）

図1 核保有国の2019年度の核兵器関連費



ICAN ホームページ (https://www.icanw.org/report_73_billion_nuclear_weapons_spending_2020) より

○反核医師の声 (2) ○

(1面からのつづき)

ICANはつづいて、これらの核関連費を医療に使うと、どれほどの医療資源の拡充ができるかを試算。フランスでは、核関連費 45 億ユーロで、集中治療室 10 万床、1 万台の人工呼吸器を設置し、2 万人の看護師、1 万人の医師を雇用できるとしている (図 2)。

同様に、イギリスでは、核関連費 72 億ポンドで、集中治療室 10 万床、3 万台の人工呼吸器を設置し、5 万人の看護師、4 万人の医師を雇用でき、National Health Service の人員不足を解消することができるとしている (図 3)。

最後に、アメリカでは、核関連費 351 億ドルで、集中治療室 30 万床、3 万 5 千台の人工呼吸器を設置し、15 万人の看護師と、7 万 5 千人の医師を雇用できるとしている (図 4)。

図 2 フランスの核関連費で可能な医療拡充

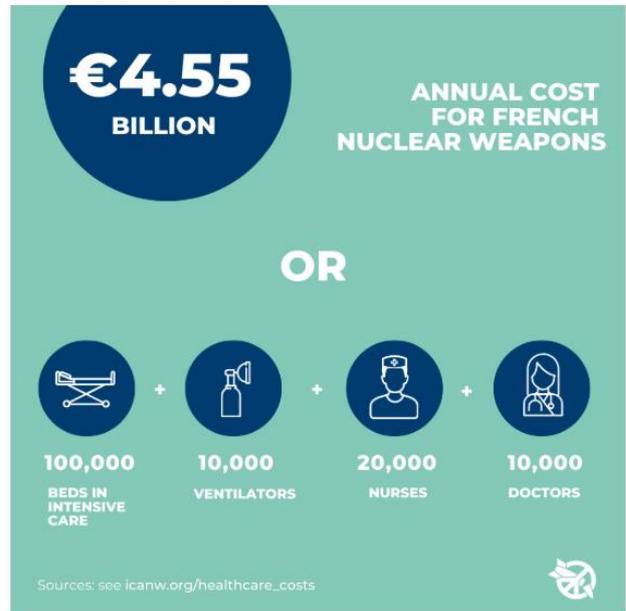


図 3 イギリスの核関連費で可能な医療拡充

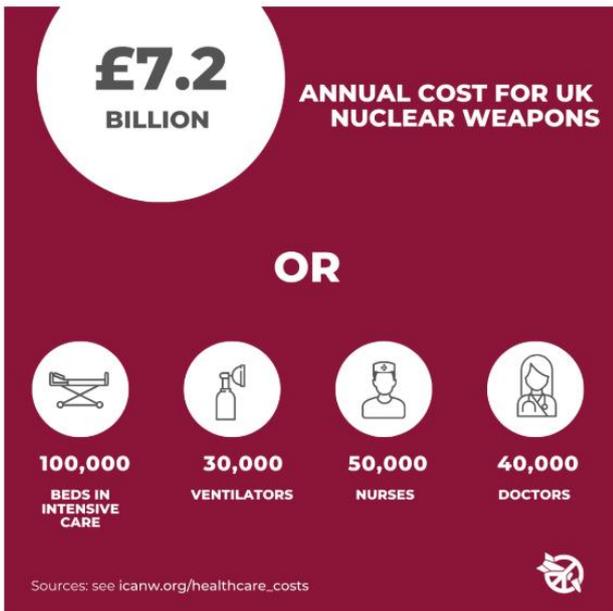
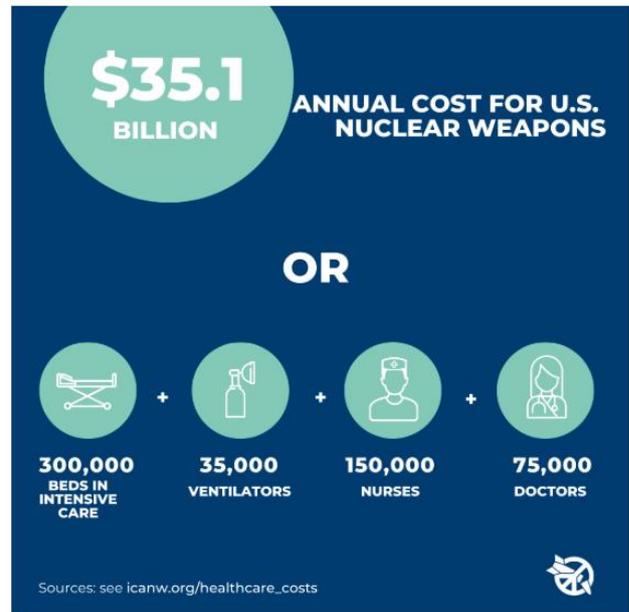


図 4 アメリカの核関連費で可能な医療拡充



ICAN ホームページ (https://www.icanw.org/healthcare_costs) より

国連のグテレス事務総長も 3 月 23 日に、「コロナに立ち向かうため、世界のあらゆる場所での即時停戦を呼びかける」と訴えた。これに対して、4 月 6 日現在で、国連加盟の約 70 カ国が支持を表明している。

お隣の韓国でも、コロナ感染症拡大に対処するための第 2 次補正予算で、軍事費を 9897 億ウォン (約 850 億円) 削減し、全世帯に支給する「緊急災害支援金」の財源に充てることなどを決定した。

(3面につづく)

○反核医師の声 (3) ○

(2面からのつづき)

一方で、日本は史上最大規模に膨らんだ5兆円を超える軍事費には一切手をつけようとしていない。兵庫県保険医協会は、F35戦闘機やイーゼス・アショアなどの購入費などを回せば、どれほど医療の拡充ができるのか試算した。

まず「不要不急」の防衛予算は、表1に示す通り、日本が今後購入する防衛装備品と、年間の在日米軍関係費などの合計で、7兆9404億円に上る。

これらで、どれほどの医療の拡充ができるかを示したものが表2となる。一般病床約5万床、心肺補助システム（ECMO）約5万台を整備し、さらに10万人の医師を養成することができることが明らかとなった。

緊急事態に対する財源として、「不要不急」の軍事費の削減を求めるとともに、今回のコロナ禍を世界の軍縮・核廃絶と社会保障拡充の契機とすべきである。

表1 日本政府の「不要不急」の防衛予算

防衛予算項目	数量	単価(億円)	合計(億円)	出典
F-35	147	116	62,181	防衛省「中期防別表装備品の単価について」(2019.1.8)
		334		防衛装備庁「平成26年度ライフサイクルコスト管理年次報告書」(2015.5.13)
護衛艦「いずも」空母化	1	31	31	防衛省「我が国の防衛と予算 令和2年度予算の概要」(2019.12)
オスプレイ	17	189	3,210	Defense Security Cooperation Agency (米国防安全保障協力局)「Japan - V-22B Block C Osprey Aircraft」(2015.5.5)
イーゼス・アショア	2	3,000	6,000	産経新聞「イーゼス・アショア 2基で総額6千億円超 関連施設など含めると想定3倍に 防衛省試算」(2018.7.23)
在日米軍関係費	-	-	7,982	防衛省「在日米軍関係経費(令和2年度予算)」(2019.12)
合計			79,404	

表2 防衛予算でできる医療提供体制の充実

医療提供体制の充実	数量	単価(億円)	合計(億円)	出典
一般病床の整備	49,417	0.2034	10,051	独立行政法人 福祉医療機構「平成28年度 福祉・医療施設の建設費について」(2017.5.24)
心肺補助システム (ECMO用機器)	49,417	0.6000	29,650	化学工業日報「テルモ、新型コロナ対策、人工肺など導入推進」(2020.3.16)
医師養成費	99,255	0.4000	39,702	浜松医科大学、滋賀医科大学「財務諸表」・各私立大学授業料等より
合計			79,404	

核戦争を防止する兵庫県医師の会

2019年度会費 ご入金のお願い

いつも反核医師の会にご協力を賜りありがとうございます。全国反核医師のつどいやさまざまな企画開催等、反核医師の会の活動は、皆さまの会費で成り立っています。

今年度会費のお振り込みがまだの方は、同封の振り込み用紙にて会費（年額5000円）のお振り込みをお願いします。募金にもぜひご協力ください。

核兵器関連企業への投資について共同通信がアンケート

16 銀行が核関連企業への投資を自制

共同通信は、2月後半～3月前半にかけて、全国の銀行計119行に核兵器関連企業への投資方針についてのアンケートを文書で実施した。35行が返信し、16行が、「核兵器関連企業への投資自制指針がある」と回答した。共同通信から聞き取った結果の詳細を掲載する。

※回答した35行は次の通り。

三菱UFJ、三菱UFJ、三井住友、みずほ、ゆうちょ、りそな、北海道、東北、北洋、仙台、きらやか、大垣共立、群馬、埼玉りそな、神奈川、富山、福井、福邦、関西みらい、みなど、鳥取、高知、筑邦、大分、肥後、宮崎、鹿児島、沖縄海邦、あおぞら、住信SBIネット、新生、ソニー、楽天、ローソン、匿名2行

※119行中、7割が「社内で議論したことがない」と回答しなかった

1、核兵器関連企業への投資自制指針について

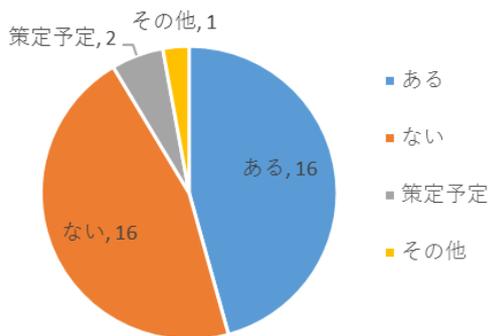
「ある」16行：三菱UFJ、三井住友、みずほ、ゆうちょ、りそな、埼玉りそな、あおぞら、住信SBI、北海道、北洋、東北、大垣共立、関西みらい、みなど、肥後、鹿児島
「ない」16行
「策定予定」2行
「その他」1行

していないことを理由に挙げた
「無回答」6行

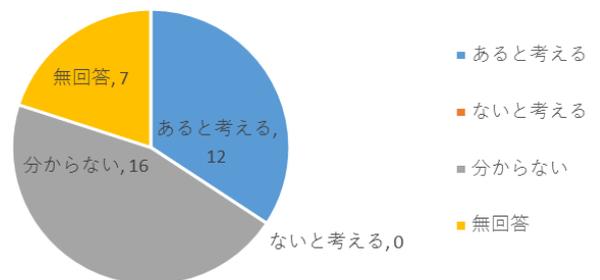
3、核兵器関連企業への将来的な投資リスク

「あると考える」12行
「あるとは考えない」0行
「分からない」16行
「無回答」7行

核兵器関連企業への投資自制指針



核兵器関連企業への将来的な投資リスク



2、核兵器禁止条約の評価について

「支持する」9行：北海道、北洋、高知、大分、筑邦、肥後、鹿児島、(匿名2行)
「支持しない」0行
「分からない」20行 ※5行は日本政府が支持

4、核関連企業への投資実績

「現在ある、過去にあった」0行
「公表できない」0行
「過去も現在もない」28行
「無回答」2行

だれでもできる “Don't Bank on the Bomb” キャンペーン

昨年に京都で開催された「反核医師のつどい in 京都」でシンポジウムのテーマとなり、メディアでも報道された、金融機関の核兵器製造企業への融資を止めさせる、“Don't Bank on the Bomb” キャンペーン。核戦争を防止する兵庫県医師の会では、近畿各県の反核医師の会と共同して、この運動に取り組んでいる。銀行支店窓口でも簡単に組み入れる方法を紹介するので、ぜひご協力いただきたい。

Step. 1 口座をお持ちの銀行に行き、担当者に繋いでもらおう

案内係の方になどに目的を話せば、支店長などが対応してくれます。



“Don't Bank on the Bomb”というキャンペーンをご存知ですか？核兵器製造企業に融資を行わせないという取り組みで、世界中で広がっています。そこで今日は貴行の投資方針についてうかがいに来ました。どなたかお分かりになる方はいますか？

Step. 2 担当者にキャンペーンのことを知ってもらおう

まずは担当者に“Don't Bank on the Bomb”のことを知ってもらうことが大切です。銀行で働く方一人でも多くに“Don't Bank on the Bomb”を知ってもらえば、ゆくゆくは銀行業界や金融業界での常識となっていきます。



“Don't Bank on the Bomb”というキャンペーンをご存知ですか？

すみません。はじめて知りました。





こうしたキャンペーンについてどう思いますか？

銀行としての正式な回答は私ではできません。



それはもちろんそうだと思います。個人的な感想でもよいので教えてください。

そうですね。私は、……と思いますが。



Step. 3 銀行としてこの取り組みに賛同するよう訴えよう

ぜひ、銀行として核兵器製造企業への投資を行わない方針を確立するように求めてください。今、銀行業界でもSDGs（持続可能な開発目標）やESG投資（環境・社会・ガバナンスを考慮した投資）などが非常に注目されています。SDGsは「全ての人に健康と福祉を」「平和と公平を全ての人に」という目標が掲げられています。当然、核兵器は人々の健康を害し死に到らせるものですし、平和な世界とも相容れません。ですから、こうした銀行が既に取り組んでいる目標や投資方針の一環として、核兵器製造企業への投資を行わない方針も確立するよう求めましょう。

当然、即答はされませんが、きちんと上司や本店に意見を届けてもらうようにしましょう。各支店から多くのお客さんがこの問題に関心を持っているという報告が上がれば、おのずと銀行として対応を考えるようになります。



ありがとうございます。ぜひ、貴行にもこのキャンペーンに賛同いただきたいと思います。国内でも既にりそな銀行や肥後銀行、鹿児島銀行では、核兵器製造企業への投資を行わない方針を確立し、公開しています。ぜひ、銀行として検討してください。よろしくお願いいたします。

わかりました。お話は上に伝えます。



9条改憲NO！改憲発議に反対する 全国緊急署名にご協力を

民意を無視し、 改憲を狙う安倍政権

安倍首相は2019年の参議院選挙で、改憲に賛成する勢力が参議院の3分の2を割ったにもかかわらず、民意が「改憲について議論すべき」と意思表示したと発言。憲法審査会の議論を推し進める意向を表明し、2020年中の国会での改憲発議の危険性が高まっています。

世界の戦争に 介入・参加する危険

安倍政権はこれまでの長きにわたる自民党の憲法解釈を1内閣のみで変更し、2014年に集団的自衛権の行使容認、2015年には安保関連法の成立を強行し、自衛隊が外国で武力行使できる体制を作りました。しかも、2016年からの自衛隊日報問題では南スーダンやイラクへ派遣された自衛隊の日報について、国会での追及に対してその存在を隠蔽するなど、シビリアンコントロールを欠いた状況にありました。

このような安倍政権の下で9条が変えられると、これまで以上に自衛隊が、世界各地での戦争や紛争へ歯止めなく、介入・参加するように

なり、自衛隊による海外で他国の軍と共同で武力を行使する危険が高まり、国民にも必要な情報が示されなくなる、非常に危険なものです。

事態は緊急です。署名がまだの方は、ぜひご協力をお願いいたします。

内閣総理大臣 殿
衆議院議長 殿
参議院議長 殿

9条改憲NO! 改憲発議に反対する全国緊急署名

2019年7月の参院選で、安倍晋三首相の改憲に賛成する勢力が3分の2を割りました。有権者は安倍首相に憲法96条の規定による改憲発議が可能な勢力を与えませんでした。

にもかかわらず、安倍首相は民意が「改憲について議論すべき」という意思を表明したなどと、全く事実と反する強弁をしています。そして、自らの総裁任期の2021年までの改憲を目指して、野党の分断をはかり、改憲勢力の再編を狙っています。

政治が果たすべき課題は山積しています。世論の多くは安倍首相の下での改憲を望んでいません。安倍首相が改憲に固執するのは、日本の軍事大国化をさらにすすめ、「戦争をする国」に変えようとの狙いからです。もし、9条をはじめとする改憲が実現すれば、日本は米国とともに世界各地での戦争や紛争に介入・参加していくことになるでしょう。

事態は緊急です。
私たちは国会が改憲の発議をすることを許さず、すべての市民の平和と人権、生活の向上のため、憲法を守り、生かすことを求めます。

【請願事項】

- 1、安倍首相らがすすめる憲法9条などの改憲発議に反対します。
- 2、憲法を生かし、平和・人権・民主主義、生活の向上が実現する社会を求めます。

名 前	住 所

※いただいた署名は国会請願と首相への要請以外には用いません。

国民生活の向上を必ず
 全国保険医団体連合会

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-5-5 新宿農協会館
電話：03-3375-5121

署名用紙・返信用封筒のご注文は、☎078—393—1807 まで

ノーモア・ヒバクシャ署名にご協力を

**被爆者は、すみやかな核兵器廃絶を願い、
核兵器を禁止し廃絶する条約を結ぶことを、すべての国に求めます。**

被爆者は核兵器廃絶を心から求めます 2016年4月

人類は今、破壊への道を進むのか、命輝く青い地球を目指すのか岐路に立たされています。

1945年8月6日と9日、米軍が投下した2発の原子爆弾は、一瞬に広島・長崎を壊滅させ、数十万の人びとを無差別に殺傷しました。真っ黒に焦げ炭になった屍、ずるむけのからだ、無言で歩きつづける人びとの列、生き地獄そのものでした。生きのびた人も、次から次と倒れていきました。70年が過ぎた今も後障害にさいなまれ、子や孫への不安のなか、私たちは生きぬいてきました。もうこんなことは、たくさんです。

沈黙を強いられていた被爆者が、被爆から11年後の1956年8月に長崎に集まり、日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)を結成しました。そこで「自らを救い、私たちの体験を通して人類の危機を救おう」と誓い、世界に向けて「ふたたび被爆者をつくるな」と訴えつづけてきました。被爆者の心からの叫びです。

しかし、地球上では今なお戦乱や紛争が絶えず、罪のない人びとが命を奪われています。核兵器を脅迫に使

ったり、新たな核兵器を開発する動きもあります。現存する1万数千発の核兵器の破壊力は、広島・長崎の2発の原爆の数万倍にもおよびます。核兵器は、人類はもとより地球上に存在するすべての生命を断ち切り、環境を破壊し、地球を死の星にする悪魔の兵器です。人類は、生物兵器・化学兵器について、使用・開発・生産・保有を条約、議定書などで禁じてきました。それらをはるかに上回る破壊力をもつ核兵器を禁じることに何のためらいが必要でしょうか。

被爆者は、核兵器を禁止し廃絶する条約を結ぶことを、すべての国に求めます。平均年齢80歳を超えた被爆者は、後世の人びとが生き地獄を体験しないように、生きている間に何としても核兵器のない世界を実現したいと切望しています。あなたの家族、すべての人びとを絶対に被爆者にはなりません。あなたの署名が、核兵器廃絶を求める何億という世界の世論となって、国際政治を動かし、命輝く青い地球を未来に残すと確信します。あなたの署名を心から訴えます。

よびかけ被爆者代表：坪井直、谷口稜暉、岩佐幹三(以上、日本原水爆被害者団体協議会・代表委員)、
田中照巳(日本被団協・事務局長)、郭貴(韓国原爆被害者協会・名誉会長)、向井司(北米原爆被害者の会・会長)、
森田隆(ブラジル 被爆者平和協会・会長)、サーロー・セツコ(カナダ在住)、山下泰昭(メキシコ在住)

私は「被爆者の訴え」に賛同して署名します。

名 前	住 所

<この署名は、国連に提出します。これ以外の目的では使用しません。>

【連絡先】

日本原水爆被害者団体協議会 〒105-0012 東京都港区芝大門 1-3-5 ゲイブルビル 902号 ☎03-3438-1897
兵庫県原爆被害者団体協議会 〒657-0034 神戸市灘区備後町 1-2-24-20F 立川重則方 ☎078-841-6729

署名取扱団体

署名用紙・返信用封筒のご注文は、☎078—393—1807 まで